

事 務 連 絡  
令和 2 年 6 月 15 日

一般社団法人日本医療機器産業連合会 御中

厚生労働省医政局経済課

対内直接投資等に関する業種を定める告示の改正について（周知依頼）

日頃より厚生労働行政にご協力いただき感謝申し上げます。

外国為替及び外国貿易法は、投資自由を原則としつつ、国の安全等の観点から、一定の業種に対する対内直接投資等について財務大臣及び事業所管大臣への事前届出を求めています。

今般の新型コロナウイルス感染症の蔓延を踏まえ、国民の命・健康にかかわる重大な医療産業の国内製造基盤を維持し、我が国の安全保障、人の生命又は健康に重大な影響を及ぼす事態を生じることを適切に防止する観点から、感染症に対する医薬品製造業（医薬品中間物を含む）及び高度管理医療機器製造業（付属品・部分品を含む）を新たに対内直接投資等の指定業種のうちコア業種に追加するなどの所要の措置を講じることとし、本日、関連する告示※を官報（別添 1）に掲載いたしました。

つきましては、貴会傘下団体へ本改正を周知下さるようお願いいたします。

また、当該業種の追加に併せて、財務省より上場会社に対し「事前届出対象事業の該当性に係る調査票」（別添 2）が送付されておりますので、本調査についても併せて周知いただけますと幸いに存じます。

※この告示による規定は、30 日間の経過措置期間後の 7 月 15 日以降に行う対内直接投資等から適用となります。

<問い合わせ先>

厚生労働省医政局経済課企業係

電話：03-5253-1111（内線 2531）

03-3595-2421（直通）